

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市弓削町南1-18	氏名	株式会社シーズクリエイト 代表取締役 宮城 正一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業印刷を中心とした、出版・コミュニケーションツールなどの総合印刷</li> <li>● 折込チラシ・DM・カタログ・パンフレット・フリーペーパーなどの企画制作</li> <li>● 商業印刷機6台所有</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	4,889 t-CO <sub>2</sub>	4,865 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,308 t-CO <sub>2</sub>	5,283 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-0.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コンプレッサーの更新、受電設備の更新を実施するも工事日程が遅く成果が現れるのは来期以降であると思われます。
---

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、エネルギーマネジメントシステムを導入済み

エネルギー管理委員会を設置し省エネ及び温室効果ガス削減への取り組みを進め、毎月の進捗状況を報告し現状改善などを検討しています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市半町3-13-4	氏名	株式会社ジーライオンレンタリース 代表取締役 田畑 利彦
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	1,341 t-CO <sub>2</sub>	933 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,341 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	30.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		100.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社の事業体上、車両を使ってもらうことで収益を上げる事から、排出する排気ガスについて少しでも環境面を配慮することが必要とされる。当然費用のかかることから電力への燃料転換車両の配備が急がれるものの限度があるところですが、課題として考えている。</p>
<p>企業規模より大きな投資ができないことからできる事を如何にコツコツと積み重ねることができるか、アイドリングストップなどを含めて更なる社員の意識醸成と徹底が重要と考えている。</p>

## (2) 推進体制

各店長が従業員（社員/アルバイト含む）に意識醸成を推進し、事業部長がそれを統括する体制としている。  
意識醸成のための施策（朝礼や張り紙）を本部よりアシスト。

---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区 大手町一丁目1番2号	氏名	JXTGエネルギー株式会社 代表取締役社長 大田 勝幸 印
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石油製品の製造、販売 原油を原料とし、主製品としてLPG、ガソリン、灯油、軽油、重油、石油化学製品(TBA, パラキシレン他)を製造している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2017 年	4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	1,237,404 t-CO <sub>2</sub>	1,102,983 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,237,674 t-CO <sub>2</sub>	1,104,086 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産数量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度は定期整備を実施した影響で装置の稼働および生産総数量が低下し、温室効果ガス排出量は原単位ベースで基準年比104.7%となりました。しかしながら、温室効果ガス総排出量も抑制されており、また、計画された省エネ対策等の活動を確実に実行しています。</p>
---

## (2) 推進体制

弊社 堺製油所では、エネルギー効率改善状況とエネルギー削減項目の進捗状況について、製油所のマネジメントへの報告と達成状況のチェックを目的として、月次の省エネ会議を開催しています。また、製油部門でも同様に月次の省エネ会議を開催し、新規案件の発掘や進捗状況の管理を行い、日常運転におけるエネルギー使用の合理化を図っています。

更に、日常の生産活動におけるエネルギー使用の合理化を図るため、日常の省エネ会議を開催し、当日にできる省エネを確認し、運転調整しています。

また、支店においてはISO14001による管理を徹底している。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島2-3-18	氏名	シノブフーズ株式会社 代表取締役社長 松本 崇志
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主要業務は米飯加工食品（弁当、おにぎり、お寿司等）・調理パン（サトイチ等）・惣菜等の製造販売であります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	9,434 t-CO <sub>2</sub>	8,839 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,837 t-CO <sub>2</sub>	9,324 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	9.0 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	8.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 大阪市内の工場総売上高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各部署にて省エネ機材や空調などの使用確認、不使用の部屋の消灯などを行っています。
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため各対象事業所長を責任者とした態勢にて、目標達成に取り組んでおります。

---



## 実績報告書

		大阪府貝塚市二色中町8-4		昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,229 t-CO <sub>2</sub>	3,018 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,554 t-CO <sub>2</sub>	3,346 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産全工程数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

順調	
----	--

(2) 推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-12-12	氏名	新家工業株式会社 代表取締役社長 井上 智司
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス及び鉄の溶接鋼管の製造販売を行い、全国に4工場3営業所があり、大阪市には本社と関西工場がある。本社は営業部門及び経理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,344 t-CO <sub>2</sub>	3,108 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,790 t-CO <sub>2</sub>	3,511 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	10.9 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	11.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 鋼管生産量[ 造管+研磨+塗装 ] )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの削減に、対策実施の効果よりも大きな影響を与えた事象として、事業所(関西工場)内のリム製造が前年度以前(平成29年3月)に終了し、その後の建物・付属設備・機械及び装置等の撤去・解体により、電気使用量が減少されました。また、それに反して生産量は基準年度よりも増加している為、原単位が下がり削減率の向上に影響していると考えられます。</p>
---

(2) 推進体制

IS014001の取り組みの中でエネルギー使用量の削減目標に取り組みます。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市都島区 東野田町 5-11-25	氏名	シンドー株式会社 取締役社長 高倉 浩司
-----	----	---------------------------	----	-------------------------

特定事業者の主たる業種	11繊維工業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	各種生地（主にニット生地）の染色、及び整理加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,062 t-CO <sub>2</sub>	2,937 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,154 t-CO <sub>2</sub>	3,029 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-11.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-11.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量が、少なくなる中、加工内容の複雑化、品質に対する社内でのレベルアップ、取引先様のメイドインジャパンを売りに加工をしたため、エネルギーを使用した。品質向上に使用したエネルギーを、今後は工程の見直しで削減していく。</p>
---

## (2) 推進体制

昨年初めより、炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーに変更することによって、一昨年より昨年、昨年より今年という風に徐々に生産1 t あたりのガス使用量が減りつつある。また、残業時間の平準化によって、部署部署の終わり時間をできるだけそろえ、無駄なボイラーの使用を抑えることに注目している。又、工場長、ボイラー担当者による年二回の圧力容器検査後の会合を開催している。

---